

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 43-1	都道府県名： 奈良県	覚書を締結した市町村等名： 香芝市						
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口： 香芝市全域		世帯数 ^{※1} 26,131	人口 ^{※1} 75,227					
事業協力年度 ^{※2} : (H21) ・ (H22) ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26								
防止事業				引渡事業				
H22	実施期間	平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監視カメラの設置 ・ 防止看板の作成と設置 		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。			
H23	内容	実施した自主事業						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置済み監視カメラによる監視 ・ 不法投棄防止看板の設置 						
H24	内容	実施した自主事業						
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置済み監視カメラによる監視 ・ 不法投棄防止看板の設置 ・ 不法投棄監視パトロールの実施 						
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績（台）	0	2	0	1	0	3	
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	
H22	①確定上限額（千円） ^{※3}	411	0	0	/	0	10	/
	②事業に要した費用（千円）	261	0	0	261	0	11	11
	交付した助成額（千円）	/			130	0	10	10

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた平成23年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 43-2	都道府県名： 奈良県	覚書を締結した市町村等名： 香芝市
事業協力年度	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

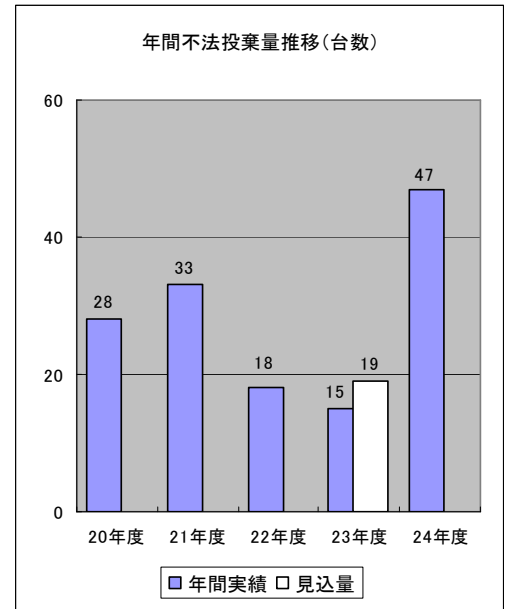
I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量28台に対する平成23年度の削減率を32.1%（年間不法投棄発見量19台）と見込んでいたが、同発見量は15台で、平成20年度に対し46.4%減となった。

ロ. 平成20年度以降の推移状況

平成21年度は前年を上回ったものの、平成22年度以降は減少傾向が続いていた。しかし、平成24年度と同発見量は前年の3倍以上に急増した。増加の主な要因は、報告によると無許可不用品回収業者が事業終了に伴い多量の家電を不法投棄したためとのことである。



見込量：23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（1台）

防止看板は、70枚の期初在庫のうち27枚を設置したが在庫が43枚あるため作成せず。

②引渡事業について

1月に3台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成23年度

①実施状況

- ・不法投棄防止看板の設置（19枚設置、在庫充当）
- ・設置済み監視カメラによる監視（8台）

②成果等

平成21年度以降は、不法投棄量は減少傾向にあり防止事業の一定の成果は得られていると考えられるとのこと。

ロ. 平成24年度

①実施状況

- ・不法投棄防止看板の設置（3枚）
- ・設置済み監視カメラによる監視（8台）
- ・不法投棄監視パトロールの実施（2回）

②成果等

防止看板及び監視カメラは現在すでに相当数設置済みであるため、上記Iで報告の特例を除き不法投棄は年々減少傾向であるとのこと。

IV. 事業の評価等

平成22年度、看板作成を計画していたが在庫を充当し設置したため作成しなかった。事業の計画策定について精度向上が望まれる。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込を達成した。